

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		介護保険事業収入	416,187,606	411,380,005	4,807,601
		受取利息配当金収入	1,000	9	991
		その他の収入	4,360,196	4,518,177	△157,981
		事業活動収入計(1)	420,548,802	415,898,191	4,650,611
	支				
		人件費支出	243,834,559	242,299,565	1,534,994
		事業費支出	64,885,644	66,673,895	△1,788,251
		事務費支出	51,808,126	49,764,425	2,043,701
		支払利息支出	9,450,798	9,413,087	37,711
	その他の支出	2,176,316	1,496,017	680,299	
	事業活動支出計(2)	372,155,443	369,646,989	2,508,454	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,393,359	46,251,202	2,142,157	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	34,668,000	34,668,000	
		固定資産取得支出	1,100,340	1,100,340	
出					
	その他の施設整備等による支出	936,400	1,059,000	△122,600	
	施設整備等支出計(5)	36,704,740	36,827,340	△122,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△36,704,740	△36,827,340	122,600	
その他の活動による収支	収				
		積立資産取崩収入	321,600		321,600
		その他の活動による収入計(7)	321,600		321,600
	支				
		長期運営資金借入金元金償還支出	68,576,332	68,576,332	
		積立資産支出		88,200	△88,200
出					
	その他の活動支出計(8)	68,576,332	68,664,532	△88,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△68,254,732	△68,664,532	409,800	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△56,566,113	△59,240,670	2,674,557	
	前期末支払資金残高(12)	113,888,711	113,888,711		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	57,322,598	54,648,041	2,674,557	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	411,380,005	405,766,961	5,613,044
		サービス活動収益計(1)	411,380,005	405,766,961	5,613,044
	費用	人件費	240,255,443	224,777,908	15,477,535
		事業費	66,673,895	68,089,643	△1,415,748
		事務費	49,764,425	42,913,777	6,850,648
		減価償却費	55,078,729	55,431,836	△353,107
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	12,469,086	12,394,009	75,077
		徴収不能引当金繰入		△14,242	14,242
		サービス活動費用計(2)	399,303,406	378,804,913	20,498,493
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,076,599	26,962,048	△14,885,449
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9	12	△3
		その他のサービス活動外収益	5,816,939	32,700	5,784,239
		サービス活動外収益計(4)	5,816,948	32,712	5,784,236
	費用	支払利息	9,413,087	9,926,741	△513,654
		その他のサービス活動外費用	1,496,017	201,870	1,294,147
		サービス活動外費用計(5)	10,909,104	10,128,611	780,493
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△5,092,156	△10,095,899	5,003,743	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,984,443	16,866,149	△9,881,706	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		156,100	△156,100
		特別収益計(8)		156,100	△156,100
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△2
		事業区分間繰入金費用		16,556	△16,556
	特別費用計(9)		16,558	△16,558	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		139,542	△139,542	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,984,443	17,005,691	△10,021,248	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△102,220,273	△119,225,964	17,005,691
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△95,235,830	△102,220,273	6,984,443
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△95,235,830	△102,220,273	6,984,443

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	85,876,669	145,302,373	△59,425,704	流 動 負 債	72,362,428	72,884,317	△521,889
現 金 預 金	20,266,711	80,816,548	△60,549,837	短 期 運 営 資 金 借 入 金	9,500,000	9,500,000	
事 業 未 収 金	64,229,589	64,531,569	△301,980	事 業 未 払 金	20,346,415	20,654,271	△307,856
未 収 金	1,110,000		1,110,000	賞 与 引 当 金	6,465,800	6,416,522	49,278
立 替 金	259,559	231,378	28,181	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	34,668,000	34,668,000	
前 払 金	10,810		10,810	預 り 金	862,610	882,710	△20,100
前 払 費 用		109,011	△109,011	職 員 預 り 金	519,603	755,314	△235,711
徴 収 不 能 引 当 金		△386,133	386,133	前 受 収 益		7,500	△7,500
固 定 資 産	985,630,955	1,039,434,984	△53,804,029	固 定 負 債	637,094,660	744,241,922	△107,147,262
基 本 財 産	974,303,191	1,024,691,331	△50,388,140	設 備 資 金 借 入 金	624,620,000	659,288,000	△34,668,000
土 地	200,952,333	200,952,333		長 期 運 営 資 金 借 入 金		68,576,332	△68,576,332
建 物	773,350,858	823,738,998	△50,388,140	退 職 給 付 引 当 金	10,818,280	13,662,210	△2,843,930
そ の 他 の 固 定 資 産	11,327,764	14,743,653	△3,415,889	長 期 未 払 金	1,656,380	2,715,380	△1,059,000
建 物	669,555	832,728	△163,173	負 債 の 部 合 計	709,457,088	817,126,239	△107,669,151
構 築 物	3,604,589	4,004,593	△400,004	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2,132,851	3,022,886	△890,035	基 本 金	271,123,333	271,123,333	
器 具 及 び 備 品	1,522,440	3,005,408	△1,482,968	基 本 金	271,123,333	271,123,333	
権 利	15,400		15,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	186,163,033	198,708,058	△12,545,025
ソ フ ト ウ ェ ア	1,107,489	1,831,958	△724,469	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	186,163,033	198,708,058	△12,545,025
退 職 給 付 引 当 資 産	2,199,280	2,024,920	174,360	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△95,235,830	△102,220,273	6,984,443
そ の 他 の 固 定 資 産	76,160	21,160	55,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	△95,235,830	△102,220,273	6,984,443
					6,984,443	17,005,691	△10,021,248
				純 資 産 の 部 合 計	362,050,536	367,611,118	△5,560,582
資 産 の 部 合 計	1,071,507,624	1,184,737,357	△113,229,733	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,071,507,624	1,184,737,357	△113,229,733

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(3) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び就業規則第56条に基づく退職金の支給制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業の拠点区分が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア フィオーレ拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老後法人ホームフィオーレ事業」

「フィオーレ短期入所事業」

「フィオーレ通所介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,952,333	0	0	200,952,333
建物	823,738,998	0	50,388,140	773,350,858
合計	1,024,691,331	0	50,388,140	974,303,191

計算書類に対する注記(法人全体用)

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	200,952,333 円
建物(基本財産)	773,350,858 円
合 計	974,303,191 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	659,288,000 円
合 計	659,288,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	200,952,333	0	200,952,333
建物(基本財産)	1,288,754,346	515,403,488	773,350,858
建 物	2,395,000	1,725,445	669,555
構 築 物	12,332,032	8,727,443	3,604,589
車輛運搬具	12,367,914	10,235,063	2,132,851
器具及び備品	36,939,762	35,417,322	1,522,440
ソフトウェア	3,902,380	2,794,891	1,107,489
合 計	1,557,643,767	574,303,652	983,340,115

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事業

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし